

平成29年度 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		生活指導相談学級の運営				所管	教育委員会 教育支援館
	行政計画	事業NO.	—	計画事業名	(行政計画外事業)			事業の開始・終了年度
	長期総合計画体系	[基本目標]						
		[小 柱]						
	根拠法令等		条例・規則	[法令等名]	東京都台東区生涯学習センター条例、東京都台東区立教育支援館処務規則			
	事業対象		区内在住・在学の不登校の児童・生徒					
	事業目的		学校に適應できず、長期欠席状況にある児童・生徒に対し、学習相談やグループ活動を通して、学校生活へ復帰できるよう支援する。					
	事業内容		(1)不登校の児童・生徒を対象にする通級学級の運営 ※開設時間 月曜日～金曜日(祝日を除く)、9時30分～16時(冬季15時30分) (2)ふれあいパートナー派遣					
委託の有無		なし	委託内容					
補助金の有無		なし						
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (31年度)	26年度	27年度	28年度	
	活動指標	開設日数	日	206	216	212	202	
		成果指標	入級児童・生徒数	人	20	22	25	24
	延通級日数		日	1,000	584	805	1,124	
	決算額 (単位：千円)				70	78	194	
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			3,401	3,208	7,134	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			60	65	110	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			10	14	84	
		総経費			3,471	3,287	7,328	
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0			
一般財源(区負担額)			3,471	3,287	7,328			
前回評価から改善した事項		ふれあいパートナー派遣事業については、パートナー登録者を増やすことなどにより、外出できなかった個々の生徒に相応しい人材を派遣することが可能となった。また、派遣を繰り返すことにより生徒と意思の疎通ができ、最終的に学校復帰につながられたケースがあった。						
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	不登校の状況にある児童・生徒が、在籍校に復帰するためのステップとして本学級に通級し、全体学習や集団での運動を行っており、事業を継続していく必要がある。					
	効率性	4	心理学を専攻する学生を「ふれあいパートナー」として不登校の生徒宅に派遣し、最終的に学校復帰につなげるなど、費用は増加したものの、効果の高い事業執行が行われた。					
	手段の適切性	3	規則的な生活が送れるよう生活時程表を導入し、円滑な学校復帰を図った。					
	目的達成度	4	教職経験者や臨床心理士等の人材を活かしてきめ細かな対応を行い、延通級日数が増加した。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)								
延通級日数が増加傾向の中、児童・生徒それぞれの個性に合う、きめ細かな支援を図った。また、生活時程表を導入して、帰規則正しい生活を促した。今後も、学校への円滑な復帰に向けた取り組みを続けていく必要がある。				評価結果	今後の方向性	維持		
					拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了			